

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5342 URL <https://www.janis-kogyo.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富本 和伸  
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理室長 (氏名) 都築 佳男 (TEL) 0569-35-3150  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,247	3.9	△60	—	△34	—	△36	—
2022年3月期第2四半期	2,163	△2.9	15	—	41	99.9	32	103.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △41百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 20百万円(△21.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 △9.91	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	8.89	8.84

(注) 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 5,095	百万円 2,193	% 42.8
2022年3月期	5,210	2,231	42.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,180百万円 2022年3月期 2,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,950	1.8	0	△100.0	40	△54.2	30	—	8.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	3,833,543株	2022年3月期	3,833,543株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	137,413株	2022年3月期	143,941株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	3,691,457株	2022年3月期2Q	3,684,888株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式98,600株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ対応の制限措置が緩和され、社会活動の正常化が緩やかに進行しております。一方で、中国のゼロコロナ政策、ウクライナ情勢の長期化、アメリカの大幅な利上げによる急激な円安・ドル高が進行しており、これらの影響等により原材料やエネルギー価格が高騰し物価が上昇しております。そして、この物価上昇に賃金が追いつかない「スタグフレーション」が生じる懸念があり、先行きが非常に不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期と比較すると、やや緩やかな減少傾向にあります。世界的な木材不足による「ウッド・ショック」による木材価格高騰後、2022年に入り需給は落ち着きつつありますが、木材価格は高止まりで推移しております。新住宅ローン減税制度が継続されていますが、その他の建材や建具、設備だけでなく人材不足による人件費も上昇しており、当面の間は低水準の推移が続くと予想されます。

こうした状況の中、コロナ商材に対応した玄関に設置できる手洗器(テアラシリーズ2種)、マイクロファインバブルを発生させる水洗金具3種を販売してまいりました。また、従業員の感染防止と安全に配慮しながら、「フロントスリム」トイレを中心に、『提案営業』と工場運営を進め、お客様と長期にわたる信頼関係を構築するために、メンテナンスサービスの向上にも努めてまいりました。その結果、売上高につきましては、前年同期で3.9%増加しました。また、近年の日本企業の課題「SDGs・人手不足・残業抑制の中でいかに収益をあげるか」に取り組むため、生産ラインの見直し・ラインの集約、工場環境改善、労務費削減(省人化・工数削減・稼働率向上)、LED照明化のための投資を行い、製造原価低減に努めてまいりましたが、原材料価格・エネルギー価格高騰の分を吸収することができませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,247百万円(前年同期比84百万円増加)、営業損失は60百万円(前年同期は営業利益15百万円)、経常損失は34百万円(前年同期は経常利益41百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は36百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円)となりました。

引き続きメーカーとして生産効率の向上、コスト削減に努めると共に商品価格改定をし、資材の物流遅延等による売上機会を逃さないよう、より一層の供給体制強化に取り組んでまいります。

なお、当社は衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、182百万円減少し2,471百万円となりました。主な内訳は、電子記録債権の減少237百万円、受取手形及び売掛金の減少136百万円と製品の増加210百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、67百万円増加し2,623百万円となりました。主に、有形固定資産の増加57百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、5,095百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、108百万円減少し1,839百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少142百万円と短期借入金の増加50百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、31百万円増加し、1,062百万円となりました。主な内訳は、リース債務の増加16百万円、退職給付に係る負債の増加9百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて76百万円減少し、2,902百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、38百万円減少し2,193百万円となりました。主に、利益剰余金の減少36百万円であり、自己資本比率は42.8%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し249百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、33百万円(前年同四半期は152百万円の増加)となりました。主な内訳は、棚卸資産の増加229百万円、仕入債務の減少132百万円、税金等調整前四半期純損失32百万円による資金の減少と売上債権の減少373百万円による資金の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、90百万円(前年同四半期は64百万円の減少)となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、62百万円(前年同四半期は20百万円の減少)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加50百万円、長期借入れによる収入35百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出21百万円の資金の減少によるものであります。

### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績と最近の市況を勘案し、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日、別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	310,249	249,385
受取手形及び売掛金	719,669	582,987
電子記録債権	771,846	534,747
製品	504,253	714,802
仕掛品	194,884	184,538
原材料及び貯蔵品	130,931	160,485
前渡金	23	7,095
前払費用	12,267	18,958
その他	10,330	18,894
流動資産合計	2,654,457	2,471,896
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	364,112	364,251
構築物(純額)	13,239	12,314
機械及び装置(純額)	239,861	278,488
車両運搬具(純額)	7	115
工具、器具及び備品(純額)	23,716	16,663
土地	1,438,350	1,438,350
リース資産(純額)	—	17,010
建設仮勘定	17,063	26,269
有形固定資産合計	2,096,351	2,153,463
無形固定資産		
ソフトウェア	8,100	7,200
無形固定資産合計	8,100	7,200
投資その他の資産		
投資有価証券	226,587	224,061
出資金	141	141
長期貸付金	11,800	11,200
長期前払費用	5,472	19,702
差入保証金	16,088	15,571
投資不動産(純額)	172,645	171,820
繰延税金資産	24,974	26,139
長期未収入金	235,999	235,999
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	△250,299	△249,699
投資その他の資産合計	451,509	463,036
固定資産合計	2,555,961	2,623,699
資産合計	5,210,419	5,095,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,170	352,177
電子記録債務	295,862	306,675
短期借入金	750,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	40,040	52,280
リース債務	—	2,494
未払金	48,068	41,671
未払費用	51,350	49,789
未払法人税等	16,575	11,040
未払消費税等	23,433	16,355
前受金	4,136	4,136
預り金	10,227	5,158
設備関係支払手形	8,592	5,859
設備関係電子記録債務	51,889	69,025
賞与引当金	53,811	52,313
製品保証引当金	97,990	70,098
その他	383	352
流動負債合計	1,947,530	1,839,428
固定負債		
長期借入金	154,880	156,600
リース債務	—	16,424
再評価に係る繰延税金負債	338,978	338,978
退職給付に係る負債	411,454	420,948
資産除去債務	12,486	12,628
長期未払金	1,289	1,289
長期預り保証金	112,400	115,962
固定負債合計	1,031,490	1,062,831
負債合計	2,979,021	2,902,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	183,663	182,342
利益剰余金	268,723	232,145
自己株式	△111,749	△107,387
株主資本合計	1,340,637	1,307,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,820	51,505
土地再評価差額金	781,287	781,287
退職給付に係る調整累計額	43,178	40,969
その他の包括利益累計額合計	878,286	873,762
新株予約権	12,474	12,474
純資産合計	2,231,398	2,193,336
負債純資産合計	5,210,419	5,095,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,163,053	2,247,715
売上原価	1,669,422	1,821,672
売上総利益	493,630	426,043
販売費及び一般管理費	477,650	486,636
営業利益又は営業損失(△)	15,980	△60,593
営業外収益		
受取利息	133	127
受取配当金	2,764	3,382
受取賃貸料	24,168	24,445
その他	4,437	5,157
営業外収益合計	31,503	33,113
営業外費用		
支払利息	1,022	1,206
賃貸費用	2,286	2,372
支払手数料	1,214	1,771
その他	1,007	1,260
営業外費用合計	5,530	6,610
経常利益又は経常損失(△)	41,953	△34,090
特別利益		
固定資産売却益	1,471	1,180
特別利益合計	1,471	1,180
特別損失		
固定資産除売却損	6,485	0
特別損失合計	6,485	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36,938	△32,909
法人税、住民税及び事業税	4,411	3,705
法人税等調整額	△234	△37
法人税等合計	4,177	3,668
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,761	△36,578
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32,761	△36,578



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,761	△36,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,288	△2,315
退職給付に係る調整額	△1,923	△2,208
その他の包括利益合計	△12,211	△4,523
四半期包括利益	20,550	△41,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,550	△41,102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	36,938	△32,909
減価償却費	55,852	67,959
株式報酬費用	1,882	1,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	△600
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,468	△1,498
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△32,033	△27,891
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,014	7,285
受取利息及び受取配当金	△2,897	△3,509
受取賃貸料	△24,168	△24,445
支払利息	1,022	1,206
固定資産除売却損益(△は益)	5,014	△1,180
売上債権の増減額(△は増加)	180,797	373,780
棚卸資産の増減額(△は増加)	△43,804	△229,756
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,857	△132,181
その他	△10,292	△49,943
小計	135,307	△52,071
利息及び配当金の受取額	2,897	3,509
賃貸料の受取額	24,168	24,445
利息の支払額	△883	△1,055
法人税等の支払額	△8,903	△8,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,586	△33,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△20,753	△916
有形固定資産の取得による支出	△47,104	△91,564
有形固定資産の売却による収入	5,676	1,180
貸付金の回収による収入	640	600
その他	△3,375	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,917	△90,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	—	35,000
長期借入金の返済による支出	△20,020	△21,040
自己株式の取得による支出	—	△34
配当金の支払額	△1	△4
リース債務の返済による支出	△126	△1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,148	62,880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,520	△60,864
現金及び現金同等物の期首残高	340,087	310,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,608	249,385

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。